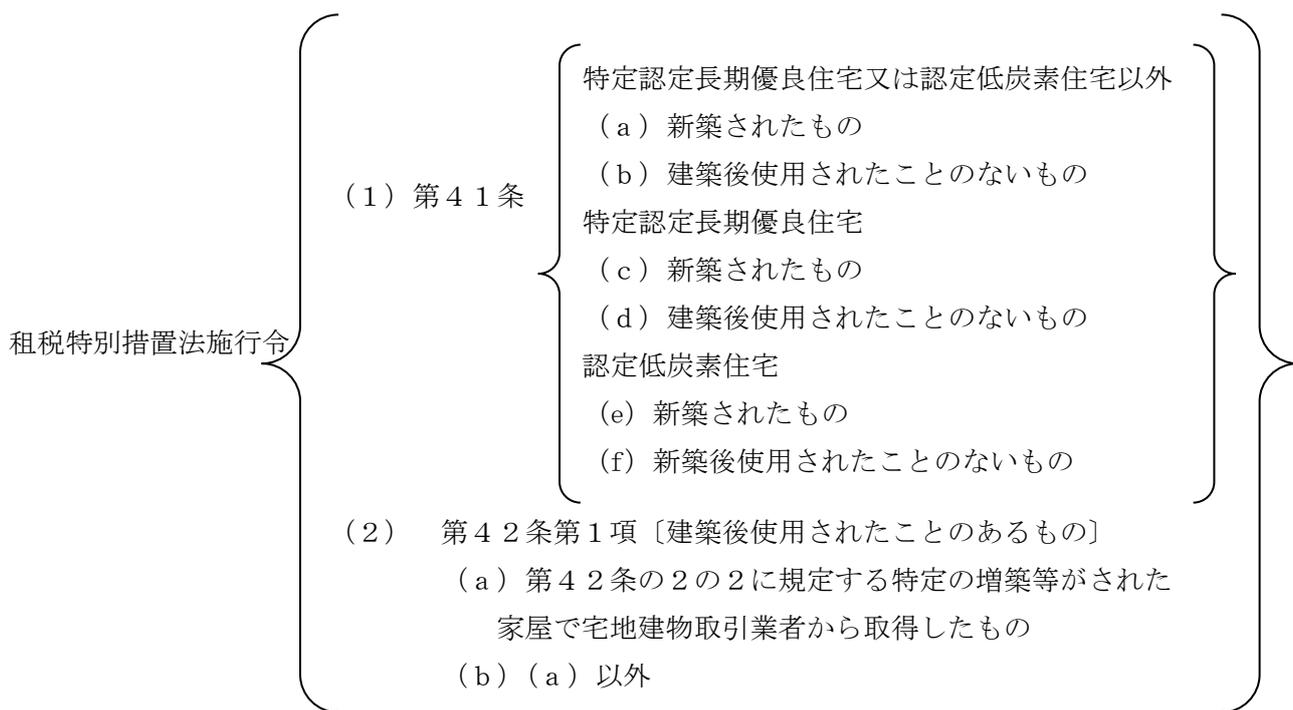


住 宅 用 家 屋 証 明 申 請 書



の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

令和 年 月 日

伊 東 市 長 様

申 請 者 住所
氏名

申請者代理人 住所
氏名

所 在 地	
建 築 年 月 日	平成・令和 年 月 日
取 得 年 月 日	平成・令和 年 月 日
取 得 の 原 因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買 (2) 競落
申 請 者 の 居 住	(1) 入居済 (2) 入居予定
床 面 積	m ²
構 造	
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅
工事費用の総額 ((2)(a)の場合に記入)	円
売 買 価 格 ((2)(a)の場合に記入)	円

<備考>

- 1 { } 中は、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲み、(1) を○印で囲んだ場合は、さらに (a) から (f) のうち該当するものを○印で囲み、(2) を○印で囲んだ場合は、さらに (a) 又は (b) のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 2 「建築年月日」の欄は、(1) (b)、(d) 又は (f) を○印で囲んだ場合は記載しないこと。
- 3 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、(1) (a)、(c) 又は (e) を○印で囲んだ場合は記載しないこと。
- 4 「取得の原因」の欄は、移転登記の場合に限り、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 5 「申請者の居住」の欄は、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 6 「構造」の欄は当該家屋の登記簿に記載された構造を記載すること。
- 7 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲むこと。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記簿に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1) を○印で囲むこと。
- 8 家屋が建築基準法施行規則及び昭和62年4月1日付け建設省住指発第106号に定める高床式住宅である場合は、「床面積」の欄に高床式住宅である旨を注書きすること。
- 9 「工事費用の総額」の欄は、(2) (a) を○印で囲んだ場合のみ、租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項第一号から7号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の合計額を記載すること。
- 10 「売買価格」の欄は、(2) (a) を○印で囲んだ場合のみ、該当家屋の取得の対価の額を記載すること。